

財政福祉委員会(9月6日) 岡田ゆき子副委員長・さいとう愛子委員

来年度の市税収入は4億円減の5,061億円の見込み 金持ち優遇の市民税減税は114億円

9月8日の財政福祉委員会では、「今年度以降の財政収支の見込み」や「福祉都市環境整備指針の改定」が報告され、請願2件が審査されました。

市税増収でも収支不足83億円

来年度は5%減税で114億円の収入減となり、市税収入全体でも4億円の減収となり、扶助費や投資的経費の増などにより71億円の収支不足が見込まれています。

一般会計収支見通し 2016は予算、他は見込み(単位:億円)

区分	2016	2017	2018	2019	2020	
歳入	市税	5,065	5,061	5,073	5,129	5,097
	減税前	5,181	5,175	5,189	5,247	5,212
	5%減税額	△116	△114	△116	△118	△115
	市債	681	698	784	801	774
	うち臨時財政対策債	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
	その他	5,110	5,114	5,072	5,154	5,161
うち地方交付税	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	
計	10,856	10,873	10,929	11,084	11,032	
		<11,809>	<11,865>	<12,020>	<11,968>	
歳出	人件費	1,662	1,654	1,671	1,680	1,691
	扶助費	2,991	3,055	3,084	3,118	3,158
	公債費	1,318	1,300	1,305	1,330	1,345
	投資的経費	960	1,008	1,038	1,127	1,072
	その他	3,925	3,927	3,939	3,966	3,955
	計	10,856	10,944	11,037	11,221	11,221
		<11,880>	<11,973>	<12,157>	<12,157>	
差引収支	-	△71	△108	△137	△189	

計欄の<>書きは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う経費936億円を含む金額

収支不足への取り組み(単位:億円)

区分	年度	2016(参考)	2017	2018	2019	2020
行財政改革の取り組み		76	46	96	137	189
経常分		30	36	86	137	189
臨時分等		(31)	(10)	(10)	(-)	(-)
歳出の削減		45	44	96	137	189
内部管理事務等の見直し	42					
うち臨時分等	(11)					
事務事業の見直し	1					
公の施設等の見直し	1					
外郭団体に関する見直し	1					
歳入の確保、その他	22	(10)	(10)	(-)	(-)	
うち臨時分等	(20)					
人件費関係分	9					
定員の見直し	5					
その他人件費の見直し	4	(-)	(-)	(-)		
うち臨時分等	(0)					
財源対策		25	25	12	-	-
貸付金の返還		25	25	12	-	-
合計		101	71	108	137	189

(注)2016年度は予算での対応を掲げた。

一般会計市債現在高年度末見込み	16,563	16,297	16,143	15,877	15,701
-----------------	--------	---------------	--------	--------	--------

2017年度予算編成の予算配分の考え方

経常経費 経常化している政策経費	法定事業 債務負担行為等経費	臨時・政策経費 必要額
特定財源(国庫補助金など)	特定財源(国庫補助金など)	特定財源
一般財源(市税収入など) 2,225億円 ↓圧縮 2,189億円	一般財源(市税収入など) 3,982億円	一般財源 70億円
行財政改革の取り組み 48億円		

経費圧縮の考え方(行財政改革の取り組み、節減など)

- ・人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・扶助費、維持補修費…圧縮なし
- ・貸付金…△5%(28△5%/27△5%)
- ・投資的経費、物件費、補助費等…△10%(28△10%/27△10%)

そのために行革で46億円、貸付金の返済で25億円の対策を行い、その経費圧縮のために人件費の削減や物件費と投資的経費の10%減などを指示しています。

天守閣より暮らしを

さいとう議員は「福祉切り捨て行革での削減はもう限界です。消費税や医療費負担などの増加などで個人消費が伸びていないことが市税の減収にもつながっている。大企業・金持ち減税をやめて暮らしの充実をすることが求められている」と語りました。

福祉都市指針は9月にパブコメ

同日に行われた「福祉都市環境整備指針の改定」は、1991年に策定され2003年に改定されて以来のもので、バリアフリー法や障がい者基本法の改正や障がい者差別解消法の策定などの変化を踏まえバリアフリーの推進など、福祉のまちづくりの指針を示すもので、9月にパブコメを行い、来年3月に策定公表する予定です。

請願2件は再度保留に

請願審査は保留中の2件が審査され、さいとう愛子議員が採択を求めましたが、「保留」となりました。

財政福祉委員会での請願審査の結果(9月6日)

請願名	請願者	結果
国民健康保険制度及び高齢者医療制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会(20,056名)	保留
介護保険制度の改善を求める請願	千種区住民(934名)	保留